



神奈川県

平成28年度

総務局事務事業の概要

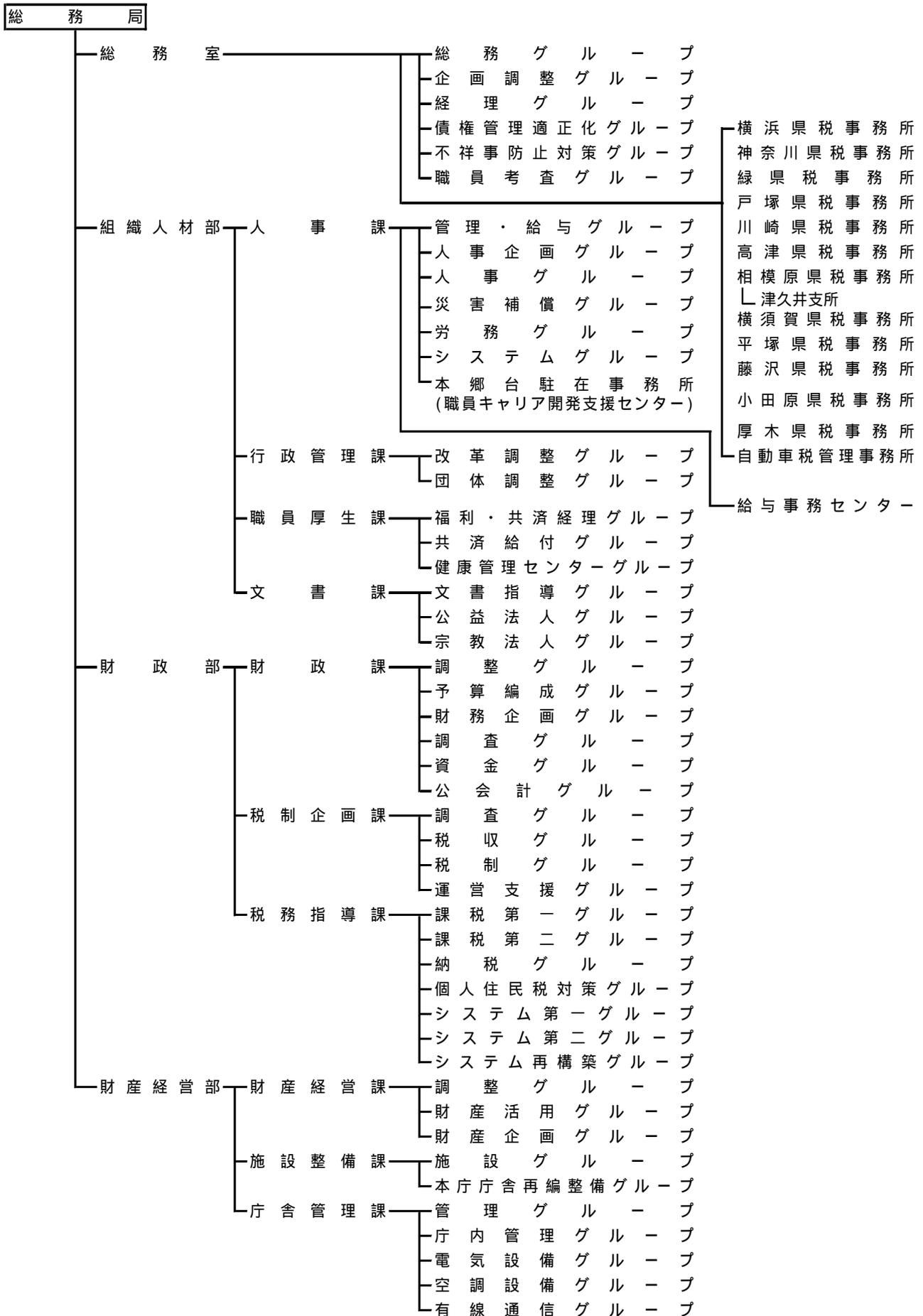
平成28年 5 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 28 年度総務局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13

総務局行政機構図

(平成28年4月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成 28 年 4 月 1 日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事 (兼) 局 長	中 村 正 樹	組織人材部人事企画担当課長	門 脇 努
労 務 担 当 局 長	河 原 知 徳	組織人材部労務担当課長	羽 鹿 直 樹
担 当 局 長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	楯 岡 信 一	組織人材部行政管理課長	荘 田 俊 夫
副 局 長 (兼) 総 務 室 長	大 久 保 雅 一	組織人材部職員厚生課長	深 谷 尚 志
参 事 監 (兼) 組 織 人 材 部 長	南 雲 正 二	組 織 人 材 部 文 書 課 長	皆 川 憲 子
財 政 部 長	山 田 健 司	財 政 部 財 政 課 長	中 谷 知 樹
税 務 シ ス テ ム 担 当 部 長	黒 澤 勝 雄	財政部資金・公営事業組合 担 当 課 長	池 田 雅 男
財 産 経 営 部 長	山 崎 威 司	財 政 部 担 当 課 長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	田 島 充
参 事 (兼) 組 織 人 材 部 人 事 課 長	鈴 木 真 由 美	財 政 部 担 当 課 長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	鈴 木 基 義
参 事 (兼) 財 産 経 営 部 施 設 整 備 課 長	村 島 正 章	財 政 部 税 制 企 画 課 長	小 泉 洋
参 事 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	小 島 泰	財 政 部 税 務 指 導 課 長	尾 埜 美 貴 江
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 企 画 調 整 官 広 報 官	池 松 剛	財 産 経 営 部 財 産 経 営 課 長	岡 本 慎 司
総 務 室 管 理 担 当 課 長	松 村 幸 弘	財 産 経 営 部 庁 舎 管 理 課 長	荒 井 範 郎
総 務 室 経 理 担 当 課 長	藤 野 智 弘		

2 出先機関

平成 28 年 4 月 1 日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 三 浦 一 郎	副 所 長 青 木 宏 明
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長 山 口 泰 弘	副 所 長 齋 藤 英 一
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 土 屋 匡 二	副 所 長 慶 徳 俊 哉
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 畠 山 寛 治	副 所 長 山 口 泰 彦
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区富士見 1-1-2	所 長 益 子 篤	副 所 長 宮 下 馨
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 香 川 康 夫	副 所 長 内 田 俊 弘
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 中 村 博	副 所 長 佐 藤 弘 康
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 浜 田 和 徳
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 金 子 謙 二	副 所 長 長 沢 泉
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 大 石 潔	副 所 長 秋 山 正 夫
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 釧 持 典 彦	副 所 長 村 本 浩 一
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 伊 勢 茂 樹	副 所 長 久 野 達 也
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 三 卷 徳 充	副 所 長 中 島 美 奈 子
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区日本大通 7	所 長 高 城 信 之	次 長 林 正 隆

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 5 地方職員共済組合に関すること。

文 書 課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財 政 部

財 政 課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。
- 9 地方公会計の整備の推進に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関する事。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事。
- 4 税務電算システムに関する事。
- 5 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関すること。
- 3 県有施設の各所営繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。

総務局職員 の 配 置 状 況

平成 28 年 4 月 1 日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	36	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	70 (8)
	人 事 課	65 (2)		神 奈 川 県 税 事 務 所	53
	行 政 管 理 課	11		緑 県 税 事 務 所	50
	職 員 厚 生 課	22		戸 塚 県 税 事 務 所	73
	文 書 課	19		川 崎 県 税 事 務 所	47
	財 政 課	73 (1)		高 津 県 税 事 務 所	53
	税 制 企 画 課	22		相 模 原 県 税 事 務 所	64 (1)
	税 務 指 導 課	55		横 須 賀 県 税 事 務 所	55 (1)
	財 産 経 営 課	25		平 塚 県 税 事 務 所	43
	施 設 整 備 課	19		藤 沢 県 税 事 務 所	47
	庁 舎 管 理 課	53 (5)		小 田 原 県 税 事 務 所	45 (2)
本庁機関計		400 (8)	厚 木 県 税 事 務 所	58 (1)	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	49 (25)	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	25 (3)	
			出先機関計		732 (41) 49
			合 計		1,132 (49) 57

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 3 人事課には、労務担当局長、参事監(兼)組織人材部長及び組織人材部担当課長を含む。
- 4 財政課には、財政部長及び財政部担当課長並びに川崎競馬組合派遣の担当局長、参事及び財政部担当課長を含む。
- 5 税務指導課には、税務システム担当部長を含む。
- 6 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 7 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 8 内は、再任用職員を内数で示す。

総務局 附属機関 一 覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行 政 管 理 課	神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属させられた事項（地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係るものに限る。）に関する事 こと。	6 人
行 政 管 理 課	神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属させられた事項（地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に係るものに限る。）に関する事 こと。	6 人
文 書 課	神奈川県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規定によりその権限に属させられた事項に関する事 こと。	6 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等 に関する条例（昭和42年神奈川県条例第50号） に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不 服の審査、裁定等に関すること。	3人

平成28年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減	伸率(%)
	A	B	A - B	A / B
総務費	237,315,761	243,438,185	6,122,424	97.5
総務管理費	19,356,414	19,418,741	62,327	99.7
一般管理費	14,812,945	14,351,347	461,598	103.2
(給与費)外数	(20,813,888)	(21,249,998)	(436,110)	97.9
人事管理費	1,619,527	1,352,052	267,475	119.8
恩給及び退職年金費	354,230	410,344	56,114	86.3
文書費	151,525	114,102	37,423	132.8
財政管理費	166,332	208,442	42,110	79.8
基金積立金	220,694	222,599	1,905	99.1
財産管理費	1,931,161	2,659,855	728,694	72.6
諸費	100,000	100,000	0	100.0
徴税費	217,959,347	224,019,444	6,060,097	97.3
税務総務費	194,777,012	201,178,927	6,401,915	96.8
賦課徴収費	23,182,335	22,840,517	341,818	101.5
公債費	294,692,612	289,090,127	5,602,485	101.9
公債費	294,692,612	289,090,127	5,602,485	101.9
元金	243,913,122	235,898,931	8,014,191	103.4
利子	49,222,548	51,328,130	2,105,582	95.9
公債諸費	1,556,942	1,863,066	306,124	83.6
諸支出金	178,125	133,604	44,521	133.3
普通財産取得費	178,125	133,604	44,521	133.3
土地建物等取得整備費	178,125	133,604	44,521	133.3
予備費	500,000	100,000	400,000	500.0
予備費	500,000	100,000	400,000	500.0
予備費	500,000	100,000	400,000	500.0
小 計	532,686,498	532,761,916	75,418	100.0
(給与費)外数	(20,813,888)	(21,249,998)	436,110	97.9
一般会計 計(給与費含む)	553,500,386	554,011,914	511,528	99.9
用途を指定しない収入				
合 計	553,500,386	554,011,914	511,528	99.9

(単位：千円)

平成28年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
11,157	721,988	522,769	18,297		1,080,412	6,816,000	228,145,138
10,140	721,988	491,360	2,000		981,106	6,816,000	10,333,820
10,140	721,910	14,057	2,000		857,569	6,810,000	6,397,269
					(22,248)		(20,791,640)
		5,892			114,917		1,498,718
							354,230
					3,290		148,235
	78				1,145		165,109
		220,694					
		250,717			4,185	6,000	1,670,259
							100,000
1,017		31,409	16,297		99,306		217,811,318
					15,537		194,761,475
1,017		31,409	16,297		83,769		23,049,843
				72,600,000			222,092,612
				72,600,000			222,092,612
				72,600,000			171,313,122
							49,222,548
							1,556,942
							178,125
							178,125
							178,125
							500,000
							500,000
							500,000
11,157	721,988	522,769	18,297	72,600,000	1,080,412	6,816,000	450,915,875
					(22,248)		(20,791,640)
11,157	721,988	522,769	18,297	72,600,000	1,102,660	6,816,000	471,707,515
31,948		2,800,000	120	5,300,000	2,523,490	122,000,000	132,655,558
43,105	721,988	3,322,769	18,417	77,900,000	3,626,150	128,816,000	339,051,957

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成28年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A - B	伸率 A / B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	618,771,206	648,207,853	29,436,647	95.5	6,177,054	434,940,152	177,654,000
公債費	618,771,206	648,207,853	29,436,647	95.5	6,177,054	434,940,152	177,654,000
元金	390,195,961	427,384,815	37,188,854	91.3		212,541,961	177,654,000
利子	58,063,159	60,538,245	2,475,086	95.9		58,063,159	
公債諸費	1,578,985	1,892,857	313,872	83.4		1,578,985	
基金積立金	168,933,101	158,391,936	10,541,165	106.7	6,177,054	162,756,047	
合計	618,771,206	648,207,853	29,436,647	95.5	6,177,054	434,940,152	177,654,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成28年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A - B	伸率 A / B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	211,000	882,130	671,130	23.9	140,000	71,000
繰出金	200,000	-	200,000	皆増	140,000	60,000
一般会計繰出金	100,000	-	100,000	皆増	70,000	30,000
市町村自治振興事業会 計繰出金	100,000	-	100,000	皆増	70,000	30,000
予備費	11,000	71,000	60,000	15.5		11,000
予備費	11,000	71,000	60,000	15.5		11,000
競輪事業清算費	-	8,368	8,368	皆減		
競輪事業清算費	-	8,368	8,368	皆減		
事務費	-	1,562	1,562	皆減		
管理事務費	-	1,562	1,562	皆減		
積立金	-	801,200	801,200	皆減		
基金積立金	-	801,200	801,200	皆減		
合計	211,000	882,130	671,130	23.9	140,000	71,000

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成28年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A - B	伸率 A / B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	562,128,627	585,782,163	23,653,536	96.0	287,442,317	274,686,310
地方消費税清算費	562,128,627	585,782,163	23,653,536	96.0	287,442,317	274,686,310
地方消費税徴収取扱費負担金	875,826	934,336	58,510	93.7	875,826	
地方消費税清算金	260,159,804	277,977,527	17,817,723	93.6	260,159,804	
一般会計繰出金	301,092,997	306,870,300	5,777,303	98.1	26,406,687	274,686,310
合計	562,128,627	585,782,163	23,653,536	96.0	287,442,317	274,686,310

主要事業の概要

- 1 本庁4庁舎の地震・津波対策
 - (1) 本庁4庁舎の地震・津波対策の推進
 - ア 本庁4庁舎の地震・津波対策 10,604,000千円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の改修工事と分庁舎の建替工事を行う。
総額 29,488,000千円（平成26年度～平成30年度）
 - イ 本庁庁舎仮移転再配置事業費 39,836千円
工事期間中、工区ごとに順次、執務室等の仮移転再配置を行う。
- 2 県有財産の利活用の推進
 - (1) 不動産の売払い
 - ・ 不動産売払収入 2,800,000千円
県有施設の廃止や集約・再配置により県自ら活用しなくなった県有地を売却する。
 - (2) 県有財産の利活用
 - ア 県有財産活用推進費 275,000千円
県有財産の有効活用を図るため、県有施設の集約・再配置を行うとともに、将来の売却に向けた調査や建物の除却を行う。
 - イ 土地建物等取得費 178,125千円
県有財産の有効活用を図るため、必要な用地及び建物を取得する。
 - (3) 県有財産の効率的運営
 - ア 県有財産各所営繕費 400,000千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
 - イ 県有施設長寿命化対策費 813,572千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事を実施し、適切な維持管理を行う。
- 3 ICT化の充実
 - (1) 税務手続の充実
 - ・ 電算システム開発等経費 335,845千円
自動車保有関係手続のワンストップサービスの拡大等に対応するため、税務電算システムを改修する。

(2) 情報システムの見直し

ア 人事給与システム開発整備費 485,179千円

人事給与システムを再構築するため、システム開発を行う。

債務負担行為限度額 2,498,300千円（平成26年度～平成33年度）

新イ 次期税務電算システム開発等経費 79,970千円

税務電算システムの再構築に向けて、現行システムの分析と次期システムの要件定義を行う。

新ウ 文書管理システム開発整備費 39,390千円

文書管理システムを再構築するため、システム開発を行う。

債務負担行為限度額 272,000千円（平成28年度～平成34年度）

エ 財産管理システム開発整備費 29,365千円

財産管理システムを再構築するため、システム開発を行う。

債務負担行為限度額 105,458千円（平成27年度～平成32年度）

4 地方公会計の導入推進

・ 地方公会計導入推進事業費 128,276千円

現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義会計を取り入れた地方公会計を平成29年度末までに導入するため、作成基準の策定やシステム構築等を行う。

債務負担行為限度額 338,233千円（平成27年度～平成32年度）

5 庁舎活性化の推進

・ 庁舎活性化運営事業費 10,326千円

庁舎活性化を推進するため、民間資金も活用し、イベントの開催や必要な器材の整備を行う。

**平成 28 年度
総務局事務事業の概要**

平成 28 年 5 月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)